

【論 説】

企業を調査客体とする統計調査の最近の 回収率の水準について

山 田 茂

目 次

はじめに

1. 企業・事業所を調査客体とする統計調査の最近の実施状況
 - (1) 統合・改廃
 - (2) 実施方法の変更
 - (3) 回収率の公表
2. 企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準
 - (1) 全業種の企業を調査客体とする官庁による統計調査
 - (2) 特定属性・特定業界の企業を調査客体とする官庁による統計調査
 - (3) 企業を調査客体とする政府系金融機関による統計調査

むすびにかえて

参考文献

はじめに

企業・事業所を調査客体とする各統計調査は、一国の経済分野を対象とする統計調査の中では中心的な存在といえるものである。

筆者は、山田（2003a）・山田（2003b）において企業・事業所を調査客体とする相当数の統計調査の1990年代以降の回収率の動向について考察を行った。その結果、回収率の全般的な低下傾向および小規模企業・大都市圏所在企業・非製造業企業・郵送調査における低回収率などの傾向が明らかとなった。

ところで、最近企業・事業所を調査客体とする統計調査においてかなりの数

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）の改廃・変更などが行われており、回収率が公表される調査も若干増加している。

他方、景気回復に伴って大企業では統計調査に対する回答を担当する間接部門の人員削減¹⁾も一段落したのではないかと思われる。また、1990年代半ばに発生した内部体制が整わないままで資本金額の規定上調査客体に含まれてしまう企業の急増現象も後述のようにすでに収束している。そこで本稿では企業を調査客体とする統計調査において回収率にどのような変化が最近生じているかを立ち入って考察してみたい。

本稿における考察の主な対象は、一定の結論を急ぎ得るために中央省庁が全国を対象地域として実施する統計調査に限定する。事業所を調査客体とする統計調査および特定地域に所在する企業に限定した統計調査についての考察は次の機会に譲ることにする。

なお、前二稿—山田（2003a）・山田（2003b）—では考察の主な対象として取り上げなかった政府系金融機関による統計調査については、実地調査の状況における共通性が高いので簡単に触れることにする。

注

- 1) 労働大臣官房政策調査部（1998）は、1997年に実施したアンケート調査（341社回答）をもとにして大部分の企業において「間接部門の減量や効率化のための何らかの施策」が実施されていると指摘している。日本労働研究機構（1998）も1998年に実施した調査（663社回答）から「管理企画事務部門では『業務の縮小または合理化』が主な正規従業員減少への対処方法」と指摘している。

1. 企業・事業所を調査客体とする統計調査の最近の実施状況

表 1-1 に企業・事業所を調査客体とする統計調査の実施における 2001 年以降の変更の例を示した。調査の廃止・統合・周期の延長・調査票の提出方法の変更・抽出基準の変更などの措置が実施されている。報告者負担の軽減を通じた実地調査の円滑化が、これらの措置の目的に含まれていたことは言うまでも

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

表 1-1 企業・事業所を調査客体とする統計調査の改廃・変更

統計調査の名称	実施機関	調査客体	内容 ¹⁾	時期
労働経済動向調査・毎月労働統計調査	厚生労働省	事業所	オンライン化	2001年度
産業経済動向調査	経済産業省	企業	廃止	2001年第1四半期限り
石油等消費構造統計調査	経済産業省	事業所	廃止	2002年度限り
設備投資調査	経済産業省	企業	調査周期延長 (半年から1年へ)	2002年度
企業動向調査（本社企業編）	経済産業省	企業	廃止	2003年第1四半期限り
法人企業統計調査	財務省	企業	オンライン化	2003年度
交通関連企業設備投資動向調査	国土交通省	企業	オンライン化	2003年度
科学技術研究調査	総務省統計局	企業	オンライン化	2003年度
企業活動基本調査	経済産業省	企業	オンライン化	2003年度
主要企業短期経済観測調査	日本銀行	企業	廃止 ²⁾	2003年12月調査限り
産業労働事情調査	厚生労働省	企業	廃止	2003年度限り
中小企業経営調査	中小企業庁	企業	廃止 ³⁾	2003年度限り
中小商業・サービス業設備投資動向調査	中小企業庁	企業	廃止 ³⁾	2003年度限り
通信産業実態調査ほか通信関係調査	総務省	企業	オンライン化	2004年
景気予測調査・法人企業動向調査	財務省・内閣府	企業	統合・オンライン化	2004年度
雇用管理調査	厚生労働省	企業	廃止	2004年度限り
下請中小企業短期動向調査	経済産業省	企業	廃止	2005年10月調査限り

1)オンライン化されても郵送提出も認められている。

2)調査客体の企業は、すべて「全国企業短期経済観測調査」の調査客体であるため実質的な影響は小さい。

3)「中小企業実態基本調査」が2004年から開始されることに伴う措置。

ない¹⁾。

(1) 統合・改廃

表 1-1 のうち 2004 年以降には日本銀行「主要企業短観経済観測調査」（2003 年 12 月実施分限り）・中小企業庁「中小企業経営調査」（2004 年実施分限り）・中小企業庁「中小商業・サービス業設備投資動向調査」（同）・厚生労働省「雇用管理調査」（同）・中小企業庁「下請中小企業短期動向調査」²⁾（2005 年 10 月実施分限り）の廃止が実施された。他方、企業を調査客体とする新規の統計調査も新産業関連のものが開始されている（後掲表 2-10 参照）。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

また、財務省「景気予測調査」（約 12000 社対象）と内閣府「法人企業動向調査」（約 4500 社対象）が両府省共管で実施される「法人企業景気予測調査」に 2004 年 6 月調査から統合され、対象企業数の規模も約 1.5 万社へと拡大された³⁾。

（2）実施方法の変更

抽出・集計基準の変更，調査票の提出方法の変更，調査項目の削減なども行われている。日本銀行「全国企業短観経済観測調査」では 2004 年 3 月調査から抽出・集計基準が「常用雇用者数」から「資本金額」に変更され、それに伴って標本企業の入替えが行われた⁴⁾。また、相当数の調査において調査票のオンライン提出が導入された。さらに、多くの調査において調査項目の見直し・調査票のプレプリントが実施されている。

（3）回収率の公表

経済産業省「企業活動基本調査」の回収率（2003 年～）・および同「設備投資調査」の企業規模別・業種別回収率（2004 年～）の回収率が公表され始めた。しかし、大半が調査客体全体についての回収率だけの公表であり、企業の属性（規模・業種・所在地域など）別の回収率の公表はごく一部にとどまっている。

注

- 1) 日本経済団体連合会（2004）は、「企業・事業所を対象とする統計調査に係る報告者負担を実効ある形で軽減する」ことを強く求めている。
- 2) 郵送法により実施。廃止直前の時期の回収率は、40%未満であった。
- 3) 内閣府・財務省（2002）によれば、両調査統合の目的の 1 つは地域別公表の充実とされていたが、割り当てられている企業数がかなり少ない地域が残っている。「法人企業景気予測調査」では、割り当てられている標本企業数が 100 社未満の県が 10 県程度あり、日本銀行「全国企業短観経済観測調査」でもほぼ同様である。地域別の調査結果は、両調査とも製造業・非製造業に分割して公表されている。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

- 4) 2004年3月分以降も「常用雇用者数」基準による企業規模別の調査結果は「参考」として公表されている。

2. 企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準

統計調査の回収率の水準に影響を与えている要因は、前稿でみたように実施主体である官庁と調査客体である企業との関係（および実地調査の民間委託の有無）、回答のために必要な作業量・調査結果に対する企業側の関心を左右する調査内容および（回答作業を担当する間接部門の力量の代理指標としての）企業規模などが主なものであろう。そこで本節では、まず調査客体の業種を実施官庁の所管業種に限定していない統計調査の状況を取り上げ、ついで実施官庁が特定の属性の企業または特定の業種の企業を調査客体として実施する統計調査の状況を考察する。

(1) 全業種の企業を調査客体とする官庁による統計調査

このタイプの統計調査はほとんどの業種の企業を調査客体としており、調査項目の内容から1) 経営状態全般を調査内容とする調査、2) 雇用関連の調査、3) その他の分野関連の調査に分類される。

表2-1は、経営状態全般を調査内容とする調査および雇用関連の調査の概要を示したものである。このうち⑤経済産業省「設備投資調査」の調査客体は所管業種および所管外の業種（医薬品製造業・建設業・不動産業）の企業であるが、金融・運輸などを除く大半の業種が含まれているので、ここに含めた。

表2-2には、一般企業を調査客体とする統計調査の回収率の推移を雇用関連の調査も含めて示した。一部（①日本銀行「全国企業短期経済観測調査」・⑩厚生労働省「賃金事情等総合調査」¹⁾）を除き大部分の統計調査の回収率は、高水準の時期と比べて継続的な低下または低位安定傾向を示している²⁾。特に⑥内閣府「企業行動に関するアンケート調査」における回収率の大幅な低下が目を引く。雇用関連調査では、客体数を2004年に大幅に削減した⑩厚生労働

表2-1 経営状態全般・雇用関連分野を調査内容とする調査の概要

調査の名称	実施機関	調査客体の範囲(業種・規模)	調査方法	周期	最新調査の 計画客体 約1万社	集計結果の 公表時期 数十日以内
①全国企業短期 経済観測調査	日本銀行	調査客体の範囲(業種・規模) 金融機関を除く 下限:資本金2000万円	郵送	四半期		
②法人企業統計調査 ④年次別調査	財務省	金融保険業を除く営利法人 下限なし ¹⁾	郵送・オンライン	年 ²⁾	約3.1万社	上期:約6ヵ月後 下期:約2ヵ月後
⑤四半期調査		下限:資本金1000万円	郵送・オンライン	四半期	約2.5万社	約2ヵ月後 ³⁾
③法人企業景気予測調査	財務省・内閣府	下限:資本金1000万円	郵送・オンライン	四半期	約1.5万社	約1ヵ月後
④企業活動基本調査	経済産業省	鉱業・製造業および電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、 飲食店、宿泊業、教育、学習支援業及び サービス業のそれぞれ一部 下限:従業員50人かつ資本金(又は出資金)3000万円	郵送・オンライン	年	約3.8万社	約3ヵ月後
⑤設備投資調査	経済産業省	所管業種ほか医薬品製造・建設・不動産業 下限:資本金1億円 ⁵⁾	郵送	年 ⁴⁾	約2.2千社	約3ヵ月後
⑥企業行動に関する アンケート調査	内閣府	東京・大阪・名古屋三証券取引所上場企業 ⁶⁾ ほとんどが資本金10億円以上の企業 ⁷⁾	郵送	年	約2.5千社	約3ヵ月後
⑦就労条件総合調査 ⁸⁾	厚生労働省	常用労働者30人以上の民営企業	訪問	年	約5.3千社	約9ヵ月後
⑧雇用管理調査 (2004年限り廃止)	厚生労働省	会社組織の企業、本社の常用労働者30人	郵送	年	約5.7千社	約6ヵ月後
⑨賃金引上げ等の実態 に関する調査	厚生労働省	製造業・卸小売・飲食店では30人以上、 その他の業種では100人以上	郵送	年	約3.2千社	約3ヵ月後
⑩賃金事情等総合調査	中央労働委員会	下限:資本金5億円・労働者1000人、 中央労働委員会における争議調整 の可能性がある企業	郵送	年	372社	約6ヵ月後

1)2005年調査では対象企業の19%が資本金1000万円未満(回答企業では16%)。 2)年2回決算の企業では半年。

3)提出期限後約1ヶ月。4)2001年までは半年周期。5)2005年調査の対象企業の63%が資本金10億円以上。

6)2004年以降金融保険業を含む。 7)2005年調査では回答企業の92%。 8)1999年までの名称は「賃金労働時間制度等総合調査」。

表 2-2 一般企業を調査客体とする統計調査の回収率の推移

調査の名称	回収率の推移		
	高水準の時期	2002年前後の水準	2004年以降の水準
①全国企業短期経済観測調査 ¹⁾	継続的に上昇(1998年3月:90.9% 2003年12月:98.3% 04年3月:96.5% 05年12月:98.4%)		
②法人企業統計調査			
④年次別調査	～1996年:86%前後	2000年～03年:81%前後	82～83%
④四半期調査	～1994年:84%前後	1998年～03年:78%前後	78～80%
③法人企業景気予測調査 ²⁾			
景気予測調査	～1996年:84%前後	2000年～03年:80%前後) 統合 78～80%
法人企業動向調査	～2000年:95%前後	2001年～03年:90%前後	
④企業活動基本調査 ³⁾	—	2003年:78%	2004年:76%
⑤設備投資調査	～1994年:70%以上	1999年～03年:60%前後	2004年:59% 2005年:58%
⑥企業行動に関するアンケート調査	～1996年:70%前後	2000年～03年:51～62%	2004年:50% 2005年:41%
⑦融資条件総合調査 ⁴⁾	～1996年:95%前後	～2001年:90%台 02年:80%	2004年:83%
⑧雇用管理調査	～1998年:80%以上	2001年～03年:70%台	2004年調査(74%)限りで廃止
⑨資金引上げ等の実態に関する調査		1990年代以降:60%台で推移	2004年:62% 2005年:57%
⑩資金事情等総合調査 ⁵⁾	～1997年:70%台	2001年～03年:60%前後	2004年:82%

1)2004年3月からの抽出基準の変更に伴って調査客体を大幅に入れ替え。「2003年12月調査時の8,204社から1,187社が対象外となる一方、新たに3,831社が加わり、合計で10,848社」。これ以降も上昇基調。日本銀行(2004)

2)「景気予測調査」と「法人企業動向調査」を統合。

3)2003年から回収率公表。

4)1999年までは「資金労働時間制度等総合調査」。

5)2004年に調査客体数を大幅に削減(2003年:571社→04年:372社)。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

省「賃金事情等総合調査」では回収率がやや上昇しているが、継続実施されている残りの2調査では変化は小さい。

ところで、前稿において取り上げた時期には企業規模別の回収率が公表されている大半の調査において企業規模による回収率の相違が大きかった。そこで企業規模別の回収率が公表されている調査についてその後の状況を検討してみよう。

まず調査客体を規模が大きい企業に限定した統計調査についてみてみよう。この種の調査では調査客体の企業規模に下限が設けられている。表2-3に企業規模（資本金額）別にみた5本の調査の最近の調査の回収率を示した³⁾。各調査とも企業規模が小さいほど回収率が低くなっている。②④財務省「法人企業統計調査（年次別調査）」の回収率では、最大規模と最小規模との間に25%近い差がある。このような企業規模間の回収率の格差は、1990年代から継続的にみられる。ここでの企業規模は、企業の統計調査への回答能力の強弱に概ね対応しているのではないかと考えられる。

ただ資本金1000万円を超えた程度の企業の性格については、次のような点に留意する必要がある。この層に属する企業数は、商法の改正に伴う株式会社の最低資本金額を満たすための増資の期限（1996年3月）の直前に急増しているので、1990年代中葉以降にこの層に加わった企業の間接部門の力量、ひいては統計調査に対する回答の能力は、以前からこの層に属していた企業の水準を下回っている場合が多いのではないかと推測される。なお、この層の企業数の大きな増減は1998年以降みられない⁴⁾。

表2-3 企業規模別にみた回収率

統計調査の名称	調査時点	資本金額			
		～1000万円	1000万円～1億円 ¹⁾	1～10億円	10億円～
①全国企業短期経済観測調査	2005年12月	-	98.1%	98.4%	99.2%
②法人企業統計調査					
④年次別調査	2005年7月	69.9%	80.2%	85.0%	93.8%
④四半期調査	2005年11月	-	69.1%	82.5%	92.6%
③法人企業景気予測調査	2005年11月	-	69.5%	79.5%	89.1%
⑤設備投資調査	2005年3月	-	-	54.8%	62.5%

1)「全国企業短期経済観測調査」は、資本金2000万円～1億円の企業。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

企業規模以外の企業属性別の回収率が公表されている統計は少ないが、2004年以降の③内閣府・財務省共管「法人企業景気予測調査」については種々の属性別回収率が公表されている。表2-4には、2005年11月に実施された同調査の企業属性別回収率を示した。企業規模が小さい企業のほか非製造業の企業・本社が首都圏、特に東京都に所在する企業において回収率が低い。東京都所在の資本金1000万円～1億円の非製造業企業の回収率が全体の中で最も低く、4割にも達していない（819社中307社だけが回答）。社内の間接部門の体制が整っていない場合がこの層では多いのではないだろうか。比較的規模が大きい企業が多い製造業の企業の回収率が非製造業よりも高い傾向は他の統計調査でも共通にみられる。なお、企業属性別回収率のこのような傾向は、この調査の前身の1つである財務省（旧大蔵省）「景気予測調査」においても1990年代から継続してみられる。

つぎに中位以下の規模の企業を調査客体とする統計調査の回収率の水準をみてみよう。表2-5は、中小企業庁「平成16年中小企業実態基本調査」（郵送法）における回収率を示したものである。この調査は、2004年9月に初めて実施

表2-4 「法人企業景気予測調査」の企業属性別回収率¹⁾

業種・所在地域	全体	資本金規模		
		1000万円～1億円	1～10億円	10億円以上
全国・全業種	78.9	69.5	79.5	89.1
製造業	82.8	69.9	83.5	92.0
非製造業	77.2	69.4	78.2	87.3
関東甲信越地方所在・全業種	71.6	56.9	69.0	84.1
製造業	77.2	58.8	74.1	88.2
非製造業	69.2	56.3	67.3	81.8
埼玉県所在・全業種	70.6	62.3	77.9	91.3
東京都所在・全業種	66.7	38.5	61.3	81.6
製造業	72.8	41.8	61.2	85.5
非製造業	64.4	37.5	61.3	79.7

1)2005年11月実施分。

出所 財務省「第7回法人企業景気予測調査（平成17年10～12月期調査）について」
 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（第7回平成17年10～12月期調査）
 関東財務局管内分」
 同「法人企業景気予測調査（第7回平成17年10～12月期調査）埼玉県分」
 財務省サイト（<http://www.mof.go.jp/bos/1c1703.pdf>）
 関東財務局サイト（<http://www.mof-kantou.go.jp/cgi-bin/to.cgi/?/keizai/index.htm>）

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

された⁵⁾。調査客体の企業規模には上限が設けられており、大半の業種では従業者300人未満である⁶⁾。抽出基準・クロス集計の基準も従業者数による企業規模分類が用いられている。表2-3・表2-4のような資本金額別の回収率は利用できない。全般に低い回収率となっており、最も大きい規模の「従業者51人以上」の企業でも6割に達していない。最も規模が小さい「従業者5人以下」の企業の回収率は45%しかなく、表2-3と同様に企業規模間の回収率の差はかなり大きい。業種別にみても最低の「飲食店・宿泊業」の35%から最高の「製造業」の53%まで大きな差がある。ここでも規模が大きい企業が多い製造業では、他の業種よりも回収率が高い。

中小企業庁は、この調査のほかにも無作為抽出した中小企業を調査客体とする郵送調査を民間機関に委託して長期間にわたり実施しており、毎年『中小企業白書』の分析において引用されている。その回収率は、表2-6に示したように最近の調査では「金融」がテーマになっているもの以外は30%台の低い水準にとどまっている。利用されている企業名簿は直近の統計調査または企業信用調査会社のデータベースに基づくものであるので、開業・廃業などに伴う変動を相当程度反映したものであろう。これらの調査の低回収率は、「企業規模が小さい」「民間委託」「郵送」「計数項目が多い」「実施官庁と特別の関係がない」「関心が薄い」一般的な調査内容」という多数の要因が重なっているためではないかと考えられる⁷⁾。なお、『中小企業白書』に引用されている調査における低い回収率は1980年代から継続している。

つぎに低い回収率をもたらす要因の全般的な状況を概観しておこう(表2-7)。考えられる要因の主なものとしては、すでにみた調査客体である企業の規模、標本企业の交替・実地調査の民間委託・調査票の記入に必要なデータを用意す

表2-5 「平成16年中小企業実態基本調査」の回収状況

企業規模	合 計	法人企業				個人企業	
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
標本数(社)	99603	55925	17415	12783	15864	9863	43678
回答率(%)	49.8	50.0	45.3	45.6	51.0	59.8	49.5

出所 中小企業庁「平成16年中小企業実態基本調査の概要」 中小企業庁(2005)

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

表 2-6 中小企業庁の民間委託調査の概要

実施時期	調査名	対象業種	対象数	抽出用名簿	調査方法 (調査票の提出先) ¹⁾	回収率
2001年	資金調達環境 実態調査	農業、林業、漁業、公務(他に分類されないもの)を除く全産業	15,000	株式会社東京商工リサーチデータベース	郵送(民間調査機関)	51.0%
2001年	創業環境に関する実態調査	農業、林業、漁業、公務(他に分類されないもの)を除く全産業	15,000	株式会社東京商工リサーチデータベース	郵送(民間調査機関)	33.7%
2001年	企業経営革新活動実態調査	製造業、卸売業、小売業	15,000	企業活動基本調査名簿(2000年)、 商工業実態基本調査名簿(1998年)	郵送(民間調査機関)	36.7%
2002年	経営戦略に関する実態調査	製造業、卸売業、小売業(飲食店を除く)	15,000	企業活動基本調査名簿(2001年) 商工業実態基本調査名簿(1998年)	郵送(民間調査機関)	35.0%
2002年	金融環境実態調査	農業、林業、漁業、公務(他に分類されないもの)を除く全産業	15,000	株式会社東京商工リサーチデータベース	郵送(民間調査機関)	56.3%
2002年	中小企業連携活動実態調査	製造業、卸売業、小売業(飲食店を除く)	15,000	商工業実態基本調査名簿(1998年)	郵送(民間調査機関)	31.3%
2003年	企業経営実態調査	製造業、卸売業、小売業(飲食店を除く)	15,000	企業活動基本調査名簿(2002年) 商工業実態基本調査名簿(1998年)	郵送(民間調査機関)	39.6%
2003年	企業金融環境実態調査	農業、林業、漁業、公務(他に分類されないもの)を除く全産業	15,000	株式会社東京商工リサーチデータベース	郵送(民間調査機関)	53.6%

1)総務省統計局統計基準部(2005)による。

出所 中小企業庁(2002)・中小企業庁(2003)・中小企業庁(2004)

るための作業量などが挙げられる。このうち標本企业の交替は、継続調査において一定規模以下の企業を調査客体として抽出する際に発生する（調査客体をすべて無作為抽出する調査も除き一定規模以上の大企業は全数が調査客体となる）。ほとんどの場合、年度初めの調査の際に標本の交替が行われ、新たに標

表 2-7 各調査における実施上の阻害要因と回収率

調査の名称	民間機関への委託	抽出方法と抽出枠 ¹⁾	追加抽出の時期	下限 ²⁾ (資本金 または労働者)	2005年12月現在公表の最新調査				回収率
					計画標本 企業総数 (A) ³⁾	無作為抽出の範囲 (B)	調査票 の分量	計数 項目	
①全国企業短期 経済観測調査	—	事業所・企業統計 調査	毎年3月	2000万円	10107	すべて	1頁	一部	98%
②法人企業統計調査 ④年次別調査	—	既調査結果 ・業務資料	毎年	なし	31433	資本金6億円未満 ⁵⁾	1頁	すべて	82%
⑥四半期調査	—	同上	毎年度初回	1000万円	2547	資本金6億円未満 ⁵⁾	1頁	すべて	78%
③法人企業景気予測調査	—	②⑥調査	毎年度初回	1000万円	14574	資本金20億円未満	1頁	一部	79%
④企業活動基本調査	—	全数	—	3000万円	38133	—	8頁	大半	76%
⑤設備投資調査	—	④調査	毎年	1億円	2159	—	11頁 ⁶⁾	大半	58%
⑥企業行動に関する アンケート調査	あり	全上場企業	—	ほぼ10億円	2512	—	7頁	一部	41%
⑦就労条件総合調査	—	事業所・企業統計 調査	5年 ⁴⁾	30人	約5300	5000人未満 (一部業種はなし)	6頁	一部	83%
⑧雇用管理調査 (2004年限り廃止)	—	事業所・企業統計 調査	5年 ⁴⁾	本社30人	5743	5000人未満 (一部業種はなし)	6頁	なし	74%
⑨賃金引上げ等の実態に 関する調査	—	事業所・企業統計 調査	5年 ⁴⁾	30人 一部は100人	3191	不明	4頁	一部	62%
⑩賃金事情等総合調査	—	独自に選出	毎年	5億円・1000人	372	該当せず	11頁	すべて	82%

1)総務省統計局(2005)『統計調査総覧 国(府省等)編 平成15年』

2)規定の詳細は表2-1参照。

3)各調査の詳細は表2-1に収録された情報による。

4)母集団リストとして利用する「事業所・企業統計調査」の周期。

5)1996年度以降。6)「本票」のページ数。ほかに「業種別調査票」(2ページ)あり。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

本として抽出された企業に協力を依頼し、記入方法などを理解させる必要がある。そのため年度初めには調査票の未提出が生じやすいので、小規模企業において回収率が低下しがちではないかと考えられる（ほとんどの調査において標本交替の初回到回収率が低下している）。他方、一定の規模以上の企業は、経理システムなどの社内体制が整っていることに加えて継続的に回答作業を行うので、回答を準備する作業には相対的に習熟していると考えられる。

つぎに実地調査の民間委託の影響について考えてみよう。そのような調査では、回答企業が調査票を民間機関へ提出することを意味する。提出先が実施官庁ではなく民間機関であることは、一般に企業側の回答への義務感を弱め、提供する情報の管理に対する不安感が生じやすい^{8) 9)}。特に郵送方式では、調査員が訪問して調査票を回収する方式と比べて企業側の回答に対する義務感の強弱が回収率に現れやすい。

ここで調査票を民間機関に返送する方式に変更された調査について官庁に返送する方式であった最終年次と最新年次の回収率を対比してみよう。⑥内閣府（旧経済企画庁）「企業行動に関するアンケート調査」では経済企画庁が返送先であった1994年の70%から2005年の41%へ大幅に低下しており（表2-2参照）、⑫経済産業省「情報処理実態調査」でも地方通産局が返送先であった1995年の79%から2004年には48%へ大幅に低下している（後掲表2-10参照）。

ところで、最近実施された調査についても表2-3において確認したように調査客体の企業規模間の回収率には一部の調査を除き大きな差がある。そこで回収率の相違が生じがちな企業群の間で回答自体にどの程度差があるかを、経営状況に関する統計調査において中心的な調査項目である業況判断項目の調査結果についてみてみよう。表2-8は、2005年に実施された日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（「短観」）による企業規模別にみた業況判断項目の調査結果である。ここに示された業況判断における「良い」と「悪い」の比率の差は各区分とも4回の調査を通じてプラスの方向に変化していたといえるが、比率の差の水準には企業規模によって大きな相違がある。このような規模間の業況判

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

表 2-8 企業規模別にみた景況判断項目の調査結果¹⁾

(単位:%)

回数	調査時点	資本金規模		
		2000万円～1億円	1～10億円	10億円～
第124回	2005年3月	-2	5	19
第125回	2005年6月	-6	2	17
第126回	2005年9月	-7	4	16
第127回	2005年12月	-9	0	13

1)算式は「良い」-「悪い」。

出所「短観(概要)」日本銀行サイト(http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm)

断に関する回答傾向の相違は、規模別集計が公表されている各調査において1990年代から継続的にみられる。「短観」の回収率は最小規模の企業群においても100%近いが、他の調査では小規模企業の回収率は60%台の場合も珍しくない。業況の点で非回答企業と回答企業では一般に相違がかなりあるのではないかと推測されるので、得られた回答を集計した（業況が「良い」という回答が多いと推測される大企業が占める比率が抽出標本よりも高い）結果の取り扱いには十分注意する必要がある。

つぎに民間委託と企業規模以外の要因が回収率に与える影響を立ち入って検討してみよう。表2-3においてみたように、企業規模によって回収率の水準にかなりの差が継続的にみられる。そこで、異なった統計調査の回収率を、調査客体の企業規模を揃えて比較して他の要因の作用の程度を考えてみることにする。表2-9には、2005年第2四半期前後に実施された各調査における資本金1億円ないしそれ以上の規模の企業に限定した回収率を示した。資本金1億円以上の企業では、統計調査に対する回答を準備するための社内体制は一般にある程度整っているのではないかと考えられる。

ここで回収率に影響を与える要因のうち回答のために必要な作業量について考えてみよう。調査票の分量と調査項目のタイプ（用意された選択肢群の中から選ぶ「判断項目」かあるいは金額などを記入する「計数項目」か）は、回答のための作業量の指標とみなせる。回答に必要な作業量が多ければ、未回答が生じやすくなり、回収率を引き下げる要因となるので、調査票の分量と調査項

企業を調査対象とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

表 2-9 資本金 1 億円以上の企業についての回収率

(各調査の2005年1～7月時点の調査 ¹⁾ の結果)							
統計調査の名称	実施主体 (提出先)	提出方法	調査の範囲全体の規定 金融・保険業を除く 資本金2000万円以上。	全数調査の範囲 (資本金規模)	調査時点	調査票 の分量	資本金1億円以上の企業 ²⁾
							計画標本
①全国企業短期 経済観測調査	日本銀行 (本・支店)	郵送	金融・保険業を除く 資本金2000万円以上。	なし	2005年4月	1頁	5241社 98.2%
②④法人企業統計調査 (年次調査)	財務省 (地方財務局)	郵送・オンライン	金融・保険業を除く 資本金の下限なし。	6億円以上	2005年7月	1頁	15301社 88.3%
②⑥法人企業統計調査 (四半期調査)	財務省 (地方財務局)	郵送・オンライン	金融・保険業を除く 資本金1000万円以上。	6億円以上	2005年5月 ³⁾	1頁	15539社 86.3%
③法人企業景気予測調査	内閣府・財務省 (地方財務局)	郵送・オンライン	金融・保険業を除く 資本金1000万円以上。	20億円以上	2005年3月	1頁	4561社 85.2%
⑤設備投資調査	経済産業省 (本省)	郵送	経済産業省所管業種および 医薬製造業・建設業・不動産業 資本金1億円以上。	不明	2005年3月	13頁	2159社 57.8%
⑥企業行動に関する アンケート調査	内閣府 (民間機関)	郵送	金融・保険業を含む東京・大阪・ 名古屋三証券取引所一部二部 上場企業。ほとんどが資本金 10億円以上の企業 ⁴⁾ 。	すべて	2005年1月	7頁	全数:2512社 41.0%

1)四半期周期の調査の場合は、3月に近い時点の調査。

2)⑥(企業行動に関するアンケート調査)だけは全数。

3)計数項目の対象期間は2005年1～3月。

4)2005年調査の場合、91.6%を占める。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

目のタイプは回収率に何らかの影響を与えているといえる。表2-9は、回収率が90%台後半の①「短観」、80%台後半の3調査（②A, ②B, ③）、60%に達していない⑤「設備投資調査」・⑥「企業行動に関するアンケート調査」の3つのグループに分かれていることを示している。これらの調査とその前身の各調査における回収率の間の関係は、企業規模別回収率が公表されていない2003年以前の⑤「設備投資調査」を除いて1990年代からほぼ同様に推移している。⑥「企業行動に関するアンケート」・⑤「設備投資調査」の低水準は、他の調査と比べて調査票の分量が多く（2005年調査では前者は7頁、後者は11頁）、両者とも記入するデータの準備に必要な時間が長くなりがちな「計数項目」が大半を占めていること、1年周期の調査であるため3ヶ月ごとの調査と比べて回答作業に担当者が慣れていないことなどが作用しているのであろう。

つぎに経営状態・雇用関連以外の分野の統計調査の回収率を取り上げる。表2-10には上記の2つの分野以外の統計調査の最近の回収率を示した。これらの統計調査の具体的な内容は、[1] 情報機器・通信機器・電力の利用状況、[2] 企業による研究開発関連の活動である。[1]のタイプの調査は、販売・生産・受注などに関する調査ほどには、企業にとって中心的な関心事である収益との関連が強くない分野に関するものである。また、[2]のタイプの調査のうち⑰経済産業省「バイオ産業創造基礎調査」は2000年に、⑱特許庁「知的財産活動調査結果」は2002年に開始された。これらの調査が対象としている分野は各企業にとって長期的な収益基盤にかかわる重要なものであり、関心が強い調査内容ではある。しかし、各調査とも郵送方式によるものであり、⑰調査・⑱調査では調査票の分量が多いので、回収率はあまり高くない（特に⑱調査は民間調査機関が返送先である）。

(2) 特定属性・特定業種の企業を調査客体とする官庁による統計調査

特定属性・特定業種の企業を調査客体とする統計調査の大半は、各企業と日頃の関係が密接な所管官庁によって実施されているので、表2-1に掲げた一般

企業を調査対象とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

表 2-10 その他の分野の統計調査の回収率

統計調査の名称 ②情報処理実態調査	実施主体 経済産業省	調査客体の範囲 コンピューターを 保有する企業	調査方法(提出先) ¹⁾ 郵送 (経済産業統計協会) 調査票:12頁	周期 1年	対象 企業数 ¹⁾ 9500社	回収率の状況 ²⁾ ～1995年:80%前後 1996年～:50～70% 2001年～:40%台後半 2004年:48%
③通信利用動向調査	総務省 情報通信政策局	常用雇用者100人以上の企業 ³⁾ (1998年～)	郵送(民間調査機関) 調査票:7頁	1年	3000社	1998年:70% 1999年～:60%台 (ただし 2001年:59% 2004年:76%)
④科学技術研究調査	総務省統計局	資本金1000万円以上の企業 ⁴⁾ (1995年～)	郵送・返送時は インターネット併用 ⁵⁾ 調査票:7頁	1年	約13000社	～1990年:100% 2001年～04年:82～83% 2005年:79%
⑤電力需要調査	資源エネルギー庁	契約最大電力2000kw以上の需要家 同500kw以上の需要家	郵送	半年 半年	6120社 7649社	2000年～:85～94% 2004年～:70%前後
⑥民間企業の研究活動 に関する調査	文部科学省	資本金10億円以上の企業 (社内で研究開発活動を 実施と④に回答した企業)	郵送 調査票:28頁	1年	1951社	～1996年:70%以上 1997年～01年:60%前後 2004年～:50%台前半
⑦バイオ産業創造 基礎調査	文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	業界団体の名簿等に掲載されて いる企業	郵送(財団法人バイオ リサーチ協会) 調査票:2頁	1年	1535社	2002年(初回):67% 2003年:67% 2004年:64%
⑧知的財産活動調査	特許庁	前々年に出願実績がある出願人 (法人・個人・公的機関) ⁶⁾	郵送(民間調査機関) 調査票:18頁	1年	12600	2002年(初回):41% 2003年:41% 2004年:42%

1)最新調査の場合。()は、民間機関が提出先の場合。 2)科学技術研究調査の回収率は、前次標本(予備標本)の回収率を含めたもの。
3)1997年までは常用雇用者300人以上の企業。 4)1994年までは資本金500万円以上の企業。この調査は他に大学なども対象としている。
5)2003年度以降の調査。 6)回収5247標本のうち「教育・TLO等」は353、「個人」は159、残りは企業。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

表 2-11 特定属性の企業を対象とする統計調査の回収状況

統計調査の名称	実施主体	調査客体の範囲	調査方法	周期	対象 ¹⁾ 企業数	回収率の状況
外資系企業 動向調査	経済産業省	外国投資家が3分の1超を所有 ²⁾	郵送	1年	3742社	1990年代後半～:50%台前半 2004年:56.2%
海外事業 活動基本調査	経済産業省	海外に現地法人を有する企業 ³⁾ (子会社の範囲は出資比率10%以上)	郵送	1年	3371社	1990年代後半～:60%台 2004年:64.9%
企業動向調査 (本社企業編) ⁴⁾	経済産業省	金融・保険業及び不動産業を除く 資本金1億円以上 ⁵⁾ 、従業員50人以上 海外に現地法人を有する企業	郵送	四半期	1697社	1990年代後半～2003年2月: 60%台後半
(現地法人編) ⁶⁾		上記企業の現地法人について本社が回答 現地法人は製造企業・従業員50人以上 ・出資比率50%以上	郵送	四半期	3732社	1990年代後半～03年:60%台 2004年～:70%台 2005年:75%前後

1)「企業動向調査(本社企業編)」は2003年5月調査(最終回)の対象企業。それ以外は2005年12月現在公表の最新調査の場合。

2)資本金5000万円未満が47%、同5000万円～1億円が14%、同1億円以上が39%(2004年調査)。

3)資本金10億円以上が52%(2004年調査)。

4)2003年5月限りで中止。5)2000年までは資本金3000万円以上。6)2003年8月調査より「海外現地法人四半期調査」と改称。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

の統計調査と比べて回答に対する企業側の義務感は多少強いのではないかと推測される。

まず海外との資本関係などの海外関連の属性を持つ企業を調査客体とする統計調査を取り上げる。表2-11にこの種の各統計調査の概要と回収率を示した。これらの調査は、経済産業省に対して海外との資本関係などに関して届出を行い、監督を受けている企業をすべて調査客体としている。2003年第I四半期限りで廃止となった「企業動向調査（本社企業編）」を除いて、回収率の水準には前稿において考察した時期と大きな変化はみられない。各調査の回答率の水準は、それぞれの調査客体の資本金額でみた企業規模とほぼ対応している。

つぎに特定業種の企業を調査客体として所管官庁が実施している統計調査の回収状況をみてみよう。前稿において指摘したように特定業種の企業を対象とする統計調査には調査内容の点から次の3つのタイプに分けられる。

第1の類型は、売上高・従業員数などの基本的な分野を調査内容として特定業種の最小規模の企業まで含む非常に多数の企業を調査客体にして1年ないし3年の比較的長い周期で実施されている調査である。

第2の類型は、景況判断・設備投資などの状況を調査内容として特定業種の全数または企業規模が一定以上の数十社から三千社程度を抽出して半年ないし1年周期（一部隔年）で実施されている調査である。

第3の類型は、比較的急速に変動する分野を調査内容として業界内のごく少数の大企業を調査客体として月ないし四半期周期で実施されている調査である。具体的な調査内容としては、建設業の受注状況（国土交通省「建設工事受注動態調査」・同「建設関連業等の動態調査」・同「設備工事業に係る受注高調査」）・通信業の売上高（総務省「通信産業動態調査」）・銀行による貸出の状況（日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」）などである。

表2-12および表2-13には、特定業種の企業を対象とする統計調査のうち第1の類型と第2の類型の回収状況を示した。これらの調査の項目は業種固有の問題を扱っているので、企業側の関心も比較的強いのではないかと考えられるが、調査票の内容が回答に多大な労力を要するものであり、郵送方式であるた

表 2-12 特定業種の企業を対象とする統計調査の回収状況 I

統計調査の名称	調査客体の範囲	調査方法 ²⁾	対象 ¹⁾ の企業数	調査票 ¹⁾ の分量	回収率の状況	最新調査の回収率
建設業構造基本調査	建設専業企業(総売上高のうち完成工事高80%以上)	郵送 ³⁾	18000社	1頁	～1987年:40%前後 1996年:52.7% 1999年:63.6%	2002年 62.1%
建設工事施工統計調査	建設業法に基づき許可を有する建設業者 ⁴⁾	郵送 ⁴⁾	113265社	1頁または2頁 ⁵⁾	～1997年:70%以上 1998年～:60%台後半	2003年 65.1%
通信産業基本調査	電気通信事業者 ⁶⁾	郵送・	1362社	10頁または9頁	～2001年:40%台 2002年～04年:50%台	2005年 41.6%
(旧) 通信産業	民間放送事業全事業者	オン	475社	9頁	～2001年:90%前後 2002年～:80%台	同上 85.1%
経営体財務調査	ケーブルテレビ事業者 インターネット附随 サービス業者	ライン	336社	9頁	～1998年:90%前後 2001年～03年:80%台	同上 76.5%
			429社	9頁または8頁	2002年(初回):32.7% 2003年:41.2%	同上 24.2%

1)2005年12月現在公表の最新調査の場合。2)建設業振興基金へ返送またはオンライン提出。

3)大臣許可業者、知事許可業者のうち資本金3000万円以上および「編装」「しゅんせつ」「板金」「さく井」業種は全数調査。

4)都道府県土木担当課へ返送。

5)大臣許可の法人または個人、知事許可法人のうち資本金または出資金2000万円以上ののみ。

6)大規模回線設備保有する事業者は全事業者。それ以外は資本金3000万円以上の株式会社。

表 2-13 特定業種の企業を対象とする統計調査の回収状況 II

統計調査の名称	調査客体の範囲	調査方法	周期	対象 ¹⁾ 企業数	調査票 ¹⁾ の分量	回収率の変動状況	最新調査の回収率
統計調査の実態調査 (設備投資 動向調査)	第一種電気通信事業 (全事業者)	郵送・ オン	半年	376社	8頁	～1999年:90%台 2000年～2003年3月:80%台	2004年 10月
	第二種電気通信事業 ²⁾ 民間放送事業(全事業者)	ライン	半年	1027社 494社	5頁 7頁	1996年～:30%台後半～40%台前半 ～1998年:90%前後 2002年～03年:80%台	同上 同上
	ケーブルテレビ事業 ³⁾ インターネット附随 サービス業		半年	306社 260社	7頁 5頁	～1998年:90%前後 2001年～:80%台 2002年(初回):44.5% 2003年:30%台前半	同上 同上
	放送番組制作業 電気通信工事業等	郵送・ オン ライン	1年 2年	1094社 694社	7頁 6頁	1990年代後半～:不定(26%～37%) 1996年:46.4% 1998年・2000年:50%台 2001年:62.5% 2002年:43.9%	2005年 同上
	ケーブルテレビ番組 供給業		2年	52社	6頁	1990年代後半～:不定(44%～57%)	2003年
交通関連企業 景気動向調査 ⁴⁾	交通関連企業16業種	不明	半年	1452社	不明	～2001年9月:80%台 2002年3月～:70%台	2005年 9月
交通関連企業 設備投資動向調査 ⁵⁾	資本金1億円以上全数	郵送	1年	3455社	1頁	～1988年:80%台 2000年～:70%未満	2005年 2005年 9月

1)2005年12月現在公表の最新調査の場合。
 2)特別第二種は全事業者。一般第二種は資本金3000万円以上の株式会社。 3)引込端子数1万以上の株式会社。
 4)2000年度までは「運輸関連企業景気動向調査」。承認統計ではない。 5)2000年度までは「運輸関連企業設備投資動向調査」。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

めに回収率が低下している調査が多い。特に通信関係の周辺業種において回収率が低くなっている。また、第1の類型のうち「建設業構造基本調査」および通信関係の3調査では、提出先が民間機関であることも、低回収率の原因となっていると考えられる。

第2の類型では、交通関連企業を調査客体とする2調査において回収率の低下幅が大きい。以前は高回収率であった国土交通省「交通関連企業設備投資動向調査」では1983年の87%、1992年の73%から2005年の60%へ、同「交通関連企業景気動向調査」でも2000年9月の89%から2005年9月の70%へ大幅な低下がみられる。

他方、業界内の上位企業を調査客体とする第3の類型の回収率は、100%近い状態が継続している。

(3) 企業を調査客体とする政府系金融機関による統計調査

つぎに、各官庁と同様に政府系金融機関も、それぞれ融資先企業などを調査客体として継続的な統計調査を実施している。その調査内容は、景況判断と設備投資関係が主である。これらの調査の場合、調査客体の企業と政府系金融機関との間で融資の受け入れなど直接・間接の関係が過去にあったか、あるいは今後予想されるならば、調査へ回答する意向が増大するのではないかと考えられる。しかし、政府系金融機関による各調査における最近の回収率の動向をみる（表2-14）と、主に大企業を調査客体とする日本政策投資銀行による調査を除いて回収率の大幅な低下が認められる¹⁰⁾。取引先に限定しない無作為抽出された企業を調査客体とする場合には回収率の水準が特に低い。これには、郵送調査であることや政府系金融機関による融資規模の縮小などの動きなどが作用しているのであろう。

注

- 1) 抽出基準が変更され標本企業の入れ替えが大幅に行われた「短観」の回収率低下は当初だけの一時的なものであった。「賃金事情等総合調査」における回収率の

企業を調査対象とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

表 2-14 政府系金融機関等による統計調査の回収率の動向

調査の名称	調査主体	対象企業	調査方法	高回収率の時期 の水準とその時期	回収率と実施時期	最新調査 計画対象数
設備投資計画調査	日本政策投資銀行	資本金10億円以上 (金融保険業、医療業などを除く)	郵送	85～91% (～2001年頃)	76.7% (2005年11月)	3592社
木材産業動向調査	農林漁業金融公庫	木材関係企業 (取引先を含む)	郵送	54～58% (～2000年頃)	45.3% (2005年6月)	1444社
食品産業動向調査	同上	食品関係企業 (取引先を含む)	郵送	46～50% (～2000年頃)	38.4% (2005年6月)	7026社
林材業の業況動向調査	農林漁業信用基金	製材業企業 (保証の利用実態がある企業)	郵送	50～61% (1990～1991年)	40.1% (2005年11月)	679社
中小企業 設備投資動向調査	商工組合中央公庫	取引先企業	郵送	47～50% (2001～2003年)	38.2% (2005年8月)	5571社
全国住宅市場調査	住宅金融公庫	住宅関連企業	FAX	50～61% (～2000年頃)	51.7% (2005年9月) ¹⁾	3273社
中小製造業 設備投資動向調査	中小企業金融公庫	従業員20～300人未満の 製造業企業	郵送	37～40% (1990～1994年)	30.9% (2005年4月)	30000社

1)2005年6/7月調査では回収率38.0%(4507社対象)。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

改善は客体数の削減によるものであろう。

- 2) 事業所を調査客体とする厚生労働省「雇用動向調査」・人事院「民間給与実態調査」などにおいても回収率の継続的な低下がみられる。
- 3) 前稿の時点では、「常用雇用者数」であった日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の抽出基準が「資本金額」に変更されたので、この比較に加えることができた。
- 4) 国税庁「会社標本調査」による企業数の増加は、対前年比が1995年に24%、1996年に28%に達したが、1997年に3%増となった後、大きな変動はみられない。1998年以降は前年と比べた企業数の増減は1～2%程度で推移している。
- 5) 「調査の標本設計、調査名簿作成、調査の実施、審査・集計及び報告書作成等のすべてを委託する包括的民間委託調査として実施した。今回の調査では、調査票提出期限までに提出のなかったすべての企業に対して、協力依頼状の送付に加えて、電話による協力依頼を実施した。」中小企業庁（2005）
- 6) 一部の業種での上限は資本金5000万円ないし1億円又は従業員50人ないし100人以下である。回答した企業のうち法人企業は全体の約38%であり、法人企業のうち資本金1000万円以下の企業が占める比率は80%、同3000万円以下が93%、同5000万円以下が97%である。
- 7) 中小企業を対象とする郵送調査の回収率が低いことは良く知られている。中小企業庁自身による「平成16年中小企業実態基本調査」の49.8%という回収率に対する評価は、「中小企業を対象とする郵送調査としては極めて高い回答率となった。」というものであった。中小企業庁（2005）
- 8) 同じ民間機関でも官庁の外郭団体・加盟する業界団体・一般の調査会社では、回答する企業にとってかなり印象が異なると考えられる。
- 9) 総務省統計局統計基準部（2004）は、民間委託に関連して「報告者の信頼確保」の重要性を指摘している。
- 10) この点についてはすでに山田（2005b）において指摘した。

むすびにかえて

これまでの考察から企業側の官庁・政府系金融機関に対する各種の統計調査に対する姿勢は、前稿において考察した時期よりも冷淡になっているといえよう。その背景としては、政府による企業に対するさまざまな規制を緩和する動きや長期不況の中で収益に直結しない業務には十分な人員・労力を割きにくい

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

状況が作用しているのであろう。特に郵送調査の回収率の水準には調査員が訪問する方式と比べて調査客体の姿勢が直接反映されやすいと考えられる。

以上の考察を受けて、調査客体である企業が官庁による統計調査を、どのようにみているかを、日本経済団体連合会（2004）が紹介している調査によって少し考えてみたい。この調査は、日本経済団体連合会が常任理事である会員企業および主要な会員シンクタンク計234社を対象として2004年6～7月に実施したもの（回答は124社）である。

この調査では各府省および日本銀行が発表している景気関連統計（統計調査および加工統計、業務統計およびその構成項目）について、それぞれの利用状況、利用上の問題点、利用しない理由などが取り上げられている。表3-1には、5種類の景気関連の統計調査の結果利用の状況とこの調査の実施時期に近い時期に実施された各統計調査の回収率のうち回答企業に近いと思われる大企業のそれを示した。

この調査の回答企業は大企業およびシンクタンクであるので、統計調査の結果の利用に対する十分な能力と豊富な利用経験を持っていると考えられるが、実際に利用されているものは特定の統計調査に集中している。特に調査結果の公表が早く、報道で取り上げられることが多い「短観」の優位は圧倒的である¹⁾。各統計調査結果の回収率と対比すると、利用状況と回収率の水準がほぼ対応していることがわかる。つまり、その統計調査の結果を利用する意向が企業側に強ければ、回答する意向も強いといえる²⁾。この調査の回答企業より小規模な企業では、統計調査の結果を利用する能力と意向はさらに弱いので、回答に対する意欲も一般に低いのではないかと推測される。

本稿の以上の考察から企業を調査客体とする統計調査の回収率の全般的な低下傾向と特定の属性の企業（小規模企業・非製造業・大都市圏所在企業など）において回収率が全体の水準よりもかなり低いという状況は、前稿でみた時期とはほぼ同様といえる。また、調査票の分量・民間委託・郵送などの要因の回収率の水準への作用には大きな相違はみられなかった。このような低回収率をもたらした要因の作用は、今後も継続することが予想される³⁾。

表 3-1 景気関連統計の利用状況と回収率

(回収率は各調査の2004年7月に近い時点で実施された回のもの)

統計調査の名称	日本経済団体連合会調査による利用状況指数 ¹⁾				回収率		
	実施主体	景気全般	設備投資	在庫		収益	雇用
全国企業短期経済観測調査	日本銀行	78.2	65.1	53.1	59.1	50.0	97.8%
法人企業統計調査 ²⁾	財務省	—	58.5	40.7	55.8	—	85.9%
法人企業景気予測調査	内閣府・財務省	52.6	45.8	—	43.7	31.2	80.8%
設備投資調査	経済産業省	—	30.1	—	—	—	58.6%
企業行動に関するアンケート調査 ³⁾	内閣府	—	—	—	33.1	—	50.3%

1)「公表時毎に必ず利用している」に、3、「時々利用している」に、2、「利用したことがある」に、1、「利用したことがない」に、0のウェイトをそれぞれ割り当て、これにより求めた各景気関連統計の利用頻度の平均値を、3を100として指数化したものである(指数の総平均値は38.8)。
 2)回収率は四半期調査のもの。
 3)回収率は全規模(上場企業)のもの。この調査の回答企業のうち92%が資本金10億円以上。

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

最後に、回収率を含む実地調査の実情に関する情報の公表状況について触れておきたい。本稿では公表されている回収率を最大限利用するように努めたが、大部分の統計調査の場合、回収率の公表は全体に関するものだけに限定されているので、分析は不十分な段階にとどまっている。属性別の回収率⁴⁾・調査票の提出先などの情報が回収率改善の手がかりを得るために必要であることを改めて指摘したい。作成主体がこれらの情報の明細を報告書やインターネット・サイトなどを通じて提供することを期待したい⁵⁾。

注

- 1) 2005年1年間に『日本経済新聞』（朝・夕刊）に掲載された記事は、「短観」関連が232件であったのに対して、「法人企業統計」関連は77件、「法人企業景気予測調査」関連は28件に過ぎない。「日経テレコン」の検索結果による。
- 2) この調査では交通・通信関係など特定業界に関わる統計調査の結果への関心が他の業界の企業の間で低い傾向が顕著である。これは、他業界の企業には利用の意向が小さいのでやむをえない現象であろう。
- 3) 海外の主要先進国が実施している企業を調査客体とする統計調査においても同様の傾向がみられる。イギリスのABIでは回収率の継続的低下（1999年からの6年間に回収率が6.5%低下）および業種間格差（製造業が高く、サービス業が低いなど）が、カナダでも業種間格差が、オランダでは企業規模間格差が指摘されている。Office for National Statistics (2005) Statistics Canada (2005) R.H.M. van der Stegen (2005)
- 4) 総務省統計局統計基準部（2004）は、「抽出方法・抽出率、回収率、集計・推定方法、達成誤差」の提供の推進の必要性を指摘している。日本経済団体連合会（2004）も抽出方法・回収率などの誤差に関わる情報を積極的に提供することを求めている。
- 5) 総務省統計局統計基準部（2005）に掲載されている調査票の提出先は、単に「民間調査機関」というだけで具体的な名称が欠けている場合が多い。

参考文献

継続的に実施されている統計調査の報告書は、最新年次のものだけを掲げた。
インターネット・サイトに収録されていた文書については、2005年12月に閲覧できたものである。
労働大臣官房政策調査部（1998）『「間接部門の効率化等の雇用への影響に関する調査

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

- 研究』結果概要」労働政策研究・研修機構サイト
(http://www.jil.go.jp/kisya/daijin/980630_06_d/980630_06_d.html#調査)
- 日本労働研究機構（1998）「動向調査 過去1年以内に23%の企業で人員削減を実施～リストラの実態に関する調査～」労働政策研究・研修機構サイト
(<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/doko/h1012/>)
- 中小企業庁（2002）『中小企業白書2002年版』ぎょうせい
- 内閣府・財務省（2002）「法人企業景気予測調査（仮称）の実施について」内閣府サイト (http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/hojin/hojin_kaitei.html)
- 国土交通省（2003）「平成14年度建設業構造基本調査の調査結果について」国土交通省サイト (<http://www.mlit.go.jp/toukeijijouhou/chojou/h14kouzou.htm>)
- 山田茂（2003a）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国士館大学政経学会『政経論叢』第125号
- 中小企業庁（2003）『中小企業白書 2003年版』ぎょうせい
- 山田茂（2003b）「事業所を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国士館大学政経学会『政経論叢』第126号
- 総務省統計局統計基準部（2004）『統計行政の新たな展開方向』全国統計協会連合会
- 日本銀行（2004）「短観の見直しについて」2004年1月28日日本銀行サイト
(http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm)
- 内閣府経済社会総合研究所景気統計部（2004）「法人企業景気予測調査の実施について」内閣府統計情報・調査結果サイト
(http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/hojin/hojin_kaitei2.html)
- 日本経済団体連合会（2004）「統計の利用拡大に向けて一景気関連統計を中心として」日本経済団体連合会サイト (<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/084.pdf>)
- 中小企業庁（2004）『中小企業白書 2004年版』ぎょうせい
- 厚生労働省（2004）「平成16年雇用管理調査結果の概況」厚生労働省サイト
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/kanri/kanri04/index.html>)
- 山田茂（2005a）「企業を調査客体とする統計調査の回収率の水準について」『2005年度統計関連学会連合大会講演報告集』
- 山田茂（2005b）「民間機関による統計作成と結果公表の現状（その5）」全国統計協会連合会『統計情報』2005年11月号
- 特許庁（2005）「平成16年知的財産活動調査結果の概要」特許庁サイト
(http://www.jpo.go.jp/shiryoutoukei/h16_tizai_katudou.htm)
- 文部科学省（2005）「民間企業の研究活動に関する調査」文部科学省サイト
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index37.htm)
- 経済産業省（2005）「平成16年企業活動基本調査速報」『海外事業活動基本調査結果

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

概要「海外現地法人四半期調査」「外資系企業動向調査」「設備投資調査」「情報処理実態調査」「承認統計調査の概要」経済産業省サイト

(<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>)

厚生労働省（2005）「平成16年賃金引上げ等の実態に関する調査結果の概況」「平成17年就労条件総合調査結果の概況」「厚生労働統計一覧」厚生労働省サイト

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/index.html>)

中央労働委員会（2005）「平成16年賃金事情等総合調査（速報）」厚生労働省サイト

(<http://www.mhlw.go.jp/churoi/shiryō/04sokuhou/gaiyo.html>)

中小企業庁（2005）「平成16年中小企業実態基本調査」中小企業庁サイト

(<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/h16kakuhou/syuukeichi/gaiyou.chuui/h16k1-chosagaiyo.pdf>)

財務省関東財務局（2005）「法人企業景気予測調査（第7回）」財務省関東財務局サイト

(http://www.mof-kantou.go.jp/keizai/yosoku/1710_12.pdf)

総務省統計局（2005）「平成17年科学技術研究調査調査の概要」総務省統計局サイト

(http://www.stat.go.jp/data/kagaku/a2_17gai.htm)

神奈川県（2005）「平成17年度第1回神奈川県統計報告調整審議会発言記録」神奈川県サイト

(<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/tokei/besshi1.htm>)

国土交通省（2005a）「平成17年度交通関連企業設備投資動向調査について」国土交通省サイト

(http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/01/010801_.html)

国土交通省（2005b）「交通関連企業景気動向調査」国土交通省サイト

(http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/toukei05/geturei/11/geturei05_115_2.pdf)

国土交通省（2005c）「建設工事施工統計調査報告」国土交通省サイト

(http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/h15sekou_s.htm)

総務省総合政策課情報通信経済室（2005a）「『通信産業実態調査設備投資調査』（平成16年調査）の結果」総務省サイト・情報通信統計データベース

(http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050330_10.html)

総務省総合政策課情報通信経済室（2005b）「平成16年『通信利用動向調査』の結果」総務省サイト・情報通信統計データベース

(http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/data/050510_1.pdf)

総務省総合政策課情報通信経済室（2005c）「平成16年度『通信産業基本調査』の結果」総務省サイト・情報通信統計データベース

(<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/data/SB20050803.pdf>)

資源エネルギー庁電力市場整備課（2005）「平成16年度下期電力需要調査（価格調査）」資源エネルギー庁サイト

(<http://www.meti.go.jp/press/20050914001/20050914001.html>)

総務省統計局統計基準部（2005）『統計調査総覧 国（府省等）編 平成15年』全国

企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について（山田）

統計協会連合会

建設業振興基金（2005）「建設業構造基本調査」建設業振興基金サイト

(<http://www.yoi-kensetsu.com/>)

国土交通省（2005d）「建設工事施工統計調査記入上の注意」岡山県サイト

(<http://www.pref.okayama.jp/doboku/kanri/sekoumanual.pdf>)

Statistics Canada (2005) *Unified Enterprise Survey Information Package Contents*

Statistics Canada website

(http://www.statcan.ca/english/freepub/68F0015XIE/ues5.htm#Data_quality_and_methodology)

Office for National Statistics (2005) *the Annual Business Inquiry Quality Measures*

Office for National Statistics website ([http://www.statistics.gov.uk/abi/down-](http://www.statistics.gov.uk/abi/downloads/ABI_Quality_Measures.xls)

[loads/ABI_Quality_Measures.xls](http://www.statistics.gov.uk/abi/downloads/ABI_Quality_Measures.xls))

R.H.M. van der Stegen (2005) *Improving the quality of statistics of manufacturing*

turnover growth Statistics Netherlands website ([http://www.cbs.nl/NR/rdon-](http://www.cbs.nl/NR/rdon-lyres/0048AD6A-FCE4-4CF0-B005-754AA435F138/0/200502x10pub.pdf)

[lyres/0048AD6A-FCE4-4CF0-B005-754AA435F138/0/200502x10pub.pdf](http://www.cbs.nl/NR/rdon-lyres/0048AD6A-FCE4-4CF0-B005-754AA435F138/0/200502x10pub.pdf))